全国信用組合新聞

発行所 (株)全国信用組合新聞社
本社 〒104-0032 (電) (03) 3552-4131
東京都中央区八丁堀4－10－8
第3SSビル701号室
ファクシミリ (03)3555-2078
振替口座 00190-2-64636
E-mail:XLX07665@nifty.com
©全国信用組合新聞社 2010

2012年は「国際協同組合年」
国連が決議し世界規模の運動

協同組合の意義・役割を啓蒙

仲間と理解者を増やす絶好の機会

信組も全国実行委に参加へ

全信中協 17日の理事会で機関決定

全国信用組合中央協会（中津川正裕会長）は九月十日の常任理事会で、国連が2012年を「国際協同組合年」とすることを決議・宣言し、我が国にも八月に結成された「国際協同組合年全国実行委員会」に信組業界として参加し活動していくことを承認し、十七日の理事会で機関決定することになった。協同組合の社会経済開発や金融危機への取組みに期待し、その活動を広めていく「国際協同組合年」を契機に、実行委員会では協同組合の組合員・役職員自身が協同組合の意義・役割・価値について共に学び、実践し、交流して広く地域社会の人たちに伝え、仲間や理解者を増やしていく様々な活動を展開するとともに、政府機関、マスコミ等にも働きかけていくことにしており、運動の高まりと理解者の拡大が「信用組合」の〝新設運動〟に発展していくことも決して夢ではない。

国連では昨年十二月の第64回総会で、2012年を「国際協同組合年」とする総会宣言を決議した。米国のリーマンショックを契機とした世界的な金融・経済危機の下で、協同組合がこれまで果たしてきた役割を高く評価し、加盟国そして協同組合関係組織に対して、「国際協同組合年を機に、協同組合（運動）を推進し、その社会経済開発に対する貢献について認知度を高める」取り組みを進めるよう提起するとともに、各国政府に対しても「協同組合の活動に関する法的行政的規制を見直し、とりわけ適切な税制優遇措置や金融サービス・市場へのアクセス面などでその他の企業・社会的事業体と同様の活動の場を協同組合に与えるよう」求めた。

今後、国連では「国際協同組合年」の取り組みを世界規模で推進するため、ILO等の国連機関やICA（国際協同組合同盟）などが参加して国連事務局内に「国際協同組合年調整委員会」を設置するほか、各国においても国内実行委員会を設置し、啓蒙活動を促すこととした。

これを受けて我が国でも主に農協・生協関連団体で組織する日本協同組合連絡協議会（JJC）が中心となって国内の協同組合組織に呼びかけ、本年八月四日、「全国実行委員会」を発足。(1)国際協同組合年に関する全国規模の行事開催、(2)国際協同組合年および協同組合の価値・役割等に関する広報などの事業に取り組むこととした。

これまでに実行委員会に参加したメンバーには、全国農業協同組合中央会、同連合会、農林中金、日本生活協同組合連合会、日本協同組合学会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国大学生活協同組合連合会、全国労働金庫協会、全国中小企業団体中央会、全国信用金庫協会をはじめ各種協同組合、NPO等の非営利・協同の団体の代表や、協同組合を研究する学者、趣旨に賛同する有識者ら九十四氏（団体）が名を連ね、代表に経済評論家の内橋克人氏を選任した。

実行委員会の今後の取り組みについては、①地方等への働きかけ（都道府県毎にも実行委を設立し連携を図る）②ホームページによる情報発信③フォーラム等の開催④協同組合の研究⑤議会や議員への働きかけ⑥政府との連携などを計画。

その中で「協同組合の研究」では現代日本において協同組合が現実に果たしている役割・価値、新たな発展方法について、テーマ別の作業部会を設置するなどして、大学の研究者や協同組合関係の研究所等の協力を得ながら進めるとし、また「議会や議員への働きかけ」では地方議会や国会に働きかけ、議員や自治体との連携等について検討。「政府との連携」では関係各省庁と定期的な情報交換を図りつつ、国連決議を踏まえた政府としての取り組みの促進と協力を養成するなど連携を追求する。

全信中協では十七日の理事会で機関決定し実行委員会に正式に参加し、幹事会にも加わる見通しで、協同組合の啓蒙活動を通じて理解者・共鳴者の輪を拡大。そのなかで「信用組合」の経営基盤の拡充や機能の強化を図るとともに、懸案となっている「信用組合の新設」についても道を開いていきたい考えだ。

政府への働きかけや共同研究

国際協同組合年全国委の基本的考え方

2012国際協同組合年全国実行委員会の設立総会で承認された「今後の進め方」（基本的な考え方）の概要は次のとおり（一部抜粋）。

「国際協同組合年は、世界の協同組合の組合員、役職員自身が協同組合の意義と役割について、、国内外の協同組合の仲間とともに学び、実践し、交流し、広く地域社会の人達に伝え、協同組合の仲間と理解者を増やしていく絶好の機会であり、国内の協同組合は連携して積極的な取り組みを展開していく。

協同組合の事業や活動は、現代社会において開発途上国のみならず先進国においても広がりのある重要な社会的役割を果たしている。

しかし、国内においては、このことが多くの人たちに十分理解され評価されていない実態にある。

国際協同組合年を機会に、マスコミや政府関係者をはじめ、多くの人々に協同組合の役割・価値、事業・活動を伝える取り組みを行っていく。

また協同組合をより発展させるための政府への働きかけ、共同研究、途上国の協同組合への支援などの取り組みを行う。